

PPP・PFI簡易定量評価表

平成29年7月20日作成

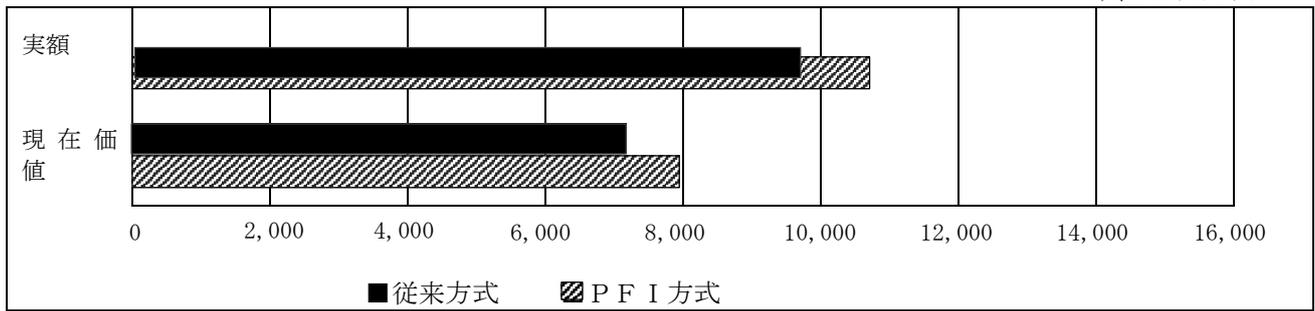
○事業手法の比較検討の前提条件

【事業期間26年 落札率92.6%】

担当部局課室名		教育庁施設整備課		
事業の名称		宮城第一高等学校校舎等改築事業（新規・ 建替 ・運営権）		
事業の目的		施設の老朽化に伴う建て替え		
予 定 地		仙台市青葉区八幡一丁目6-2		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等 (BTO方式)	
前 提 条 件 等	事業期間	設計・建設	6年	6年
		維持管理	20年	20年
	施設面積 (㎡)	校舎棟	8,122㎡	8,122㎡
		屋内運動場	1,968㎡	1,968㎡
		その他附属棟	1,044㎡	1,044㎡
	計	11,134㎡	11,134㎡	
整備等（運営等を除く。）費用		7,173百万円	7,315百万円	
<算出根拠>		想定整備面積に平成29年度営繕 工事単価を乗じて算出（営繕課） ※落札率92.6%を適用	従来型手法（落札率100%値）より 10%削減の想定に、整備等に係 る諸経費を加えて算出	
運営等費用		972百万円	1,075百万円	
<算出根拠>		類似する他高等学校の運営等費用 を元に算出	従来型手法（落札率100%値）より 10%削減の想定に、SPC運営等 に係る諸経費を加えて算出	
利用料金収入		—	—	
<算出根拠>		利用料金収入の想定なし	利用料金収入の想定なし	
資金調達費用		1,001百万円	1,548百万円	
<資金調達 算出根拠>	自己資金 (一般財源)	717百万円	90百万円	
	起債	6,456百万円		
	利率, 償還方法等	金利 1.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等払い		
	補助金	—	—	
	市中銀行借入		7,225百万円	
	利率, 償還方法等		金利 1.8% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等払い	
調査等費用		341百万円	401百万円	
<算出根拠>		間接コスト（人件費）を計上した	間接コスト（SPC設立費用・ア ドバイザー費用等・モニタリ ング費用等）を計上した	
税金		—	62百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	平成27年度の各税率を元に算出	
税引後損益		—	184百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを 想定	
合計		9,487百万円	10,585百万円	
合計（現在価値）		7,094百万円	7,753百万円	
財政支出削減額（削減率）			△659百万円（△9.3%）	
割引率		2.1%	2.1%	

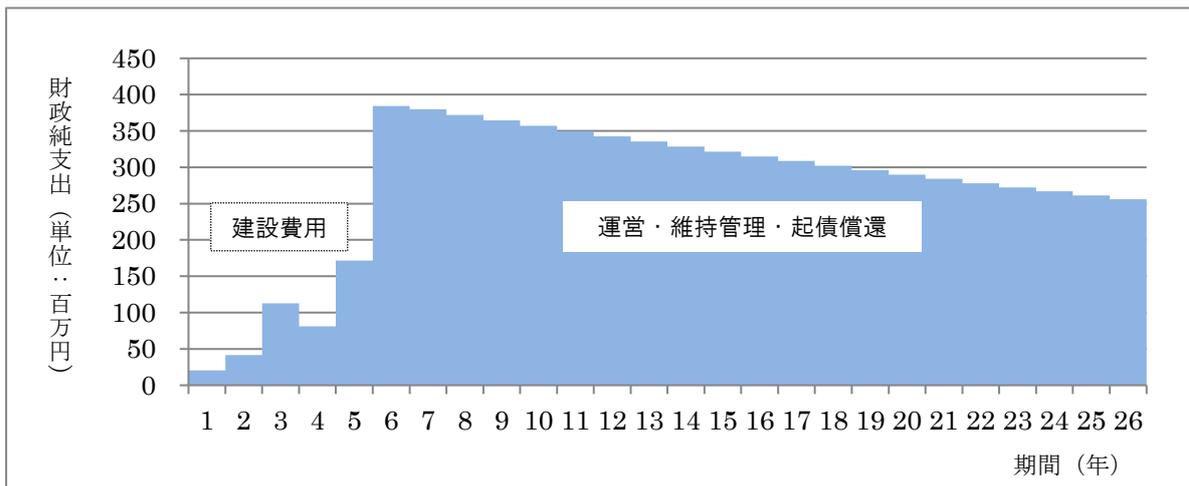
●県の財政負担額

単位：百万円



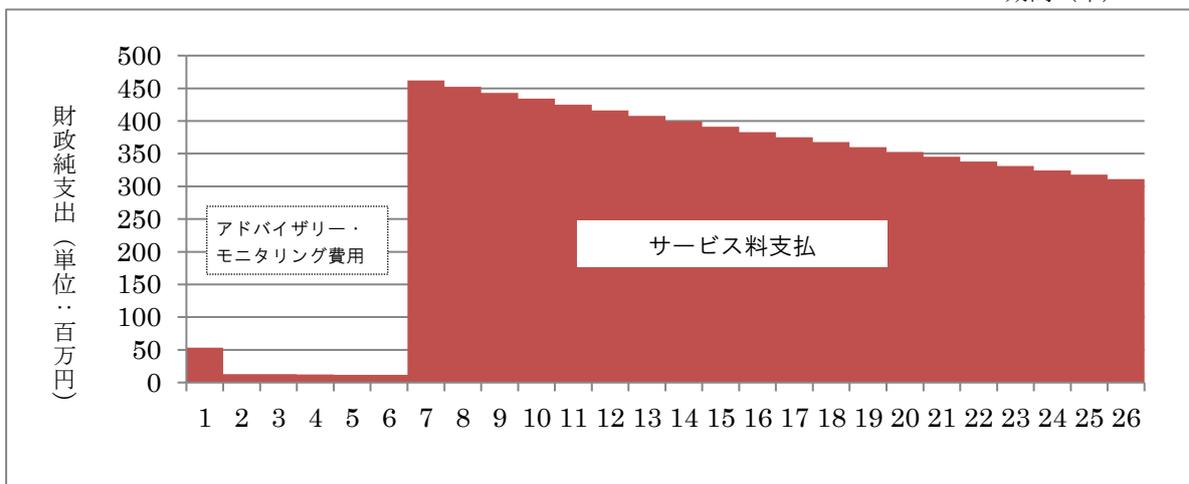
●県の『財政純支出（支出－収入）』に係る年次予測グラフ

従来型方式



PFI方式

期間 (年)



(参考資料)

別記様式第2号(第12第2項(2)関係)

PPP・PFI簡易定量評価表

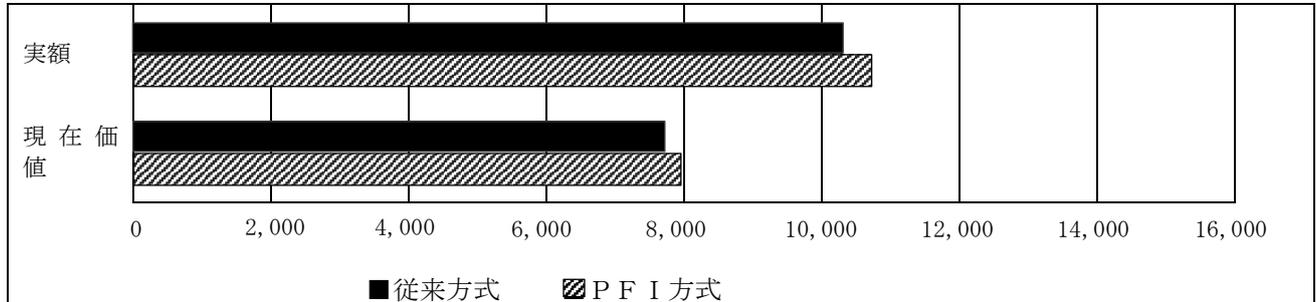
○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間26年 落札率100%】 平成29年7月20日作成

担当部局課室名		教育庁施設整備課		
事業の名称		宮城第一高等学校校舎等改築事業(新規・ 建替 ・運営権)		
事業の目的		施設の老朽化に伴う建て替え		
予 定 地		仙台市青葉区八幡一丁目6-2		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等(BTO方式)	
前提条件等	事業期間	設計・建設	6年	6年
		維持管理	20年	20年
	施設面積(m ²)	校舎棟	8,122m ²	8,122m ²
		屋内運動場	1,968m ²	1,968m ²
		その他附属棟	1,044m ²	1,044m ²
	計	11,134m ²	11,134m ²	
整備等(運営等を除く。)費用		7,746百万円	7,315百万円	
<算出根拠>		想定整備面積に平成29年度営繕工事単価を乗じて算出(土木部営繕課算出)	従来手法より10%削減の想定に整備等に係る諸経費を加えて算出	
運営等費用		972百万円	1,075百万円	
<算出根拠>		類似する他の高等学校の運営等費用を元に算出	従来手法より10%削減の想定にSPC運営等に係る諸経費を加えて算出	
利用料金収入		—	—	
<算出根拠>		利用料金収入の想定なし	利用料金収入の想定なし	
資金調達費用		1,081百万円	1,548百万円	
<資金調達算出根拠>	自己資金(一般財源)	775百万円	90百万円	
	起債	6,971百万円		
	利率,償還方法等	金利 1.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等払い		
	補助金	—	—	
	市中銀行借入		7,225百万円	
	利率,償還方法等		金利 1.8% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等払い	
調査等費用		341百万円	401百万円	
<算出根拠>		間接コスト(人件費)を計上した	間接コスト(SPC設立費用・アドバイザー費用等・モニタリング費用等)を計上した	
税金		—	62百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	平成27年度の各税率を元に算出	
税引後損益		—	184百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定	
合計		10,140百万円	10,585百万円	
合計(現在価値)		7,582百万円	7,753百万円	
財政支出削減額(削減率)			△171百万円(△2.)	

		3%)
割引率	2.1%	2.1%

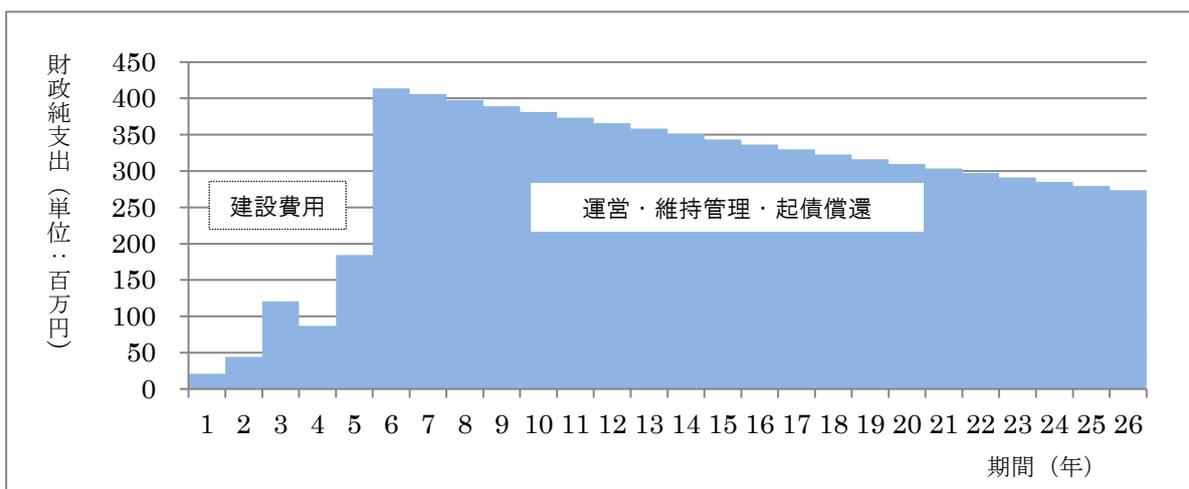
●県の財政負担額

単位：百万円



●県の『財政純支出（支出－収入）』に係る年次予測グラフ

従来型方式



PFI方式

